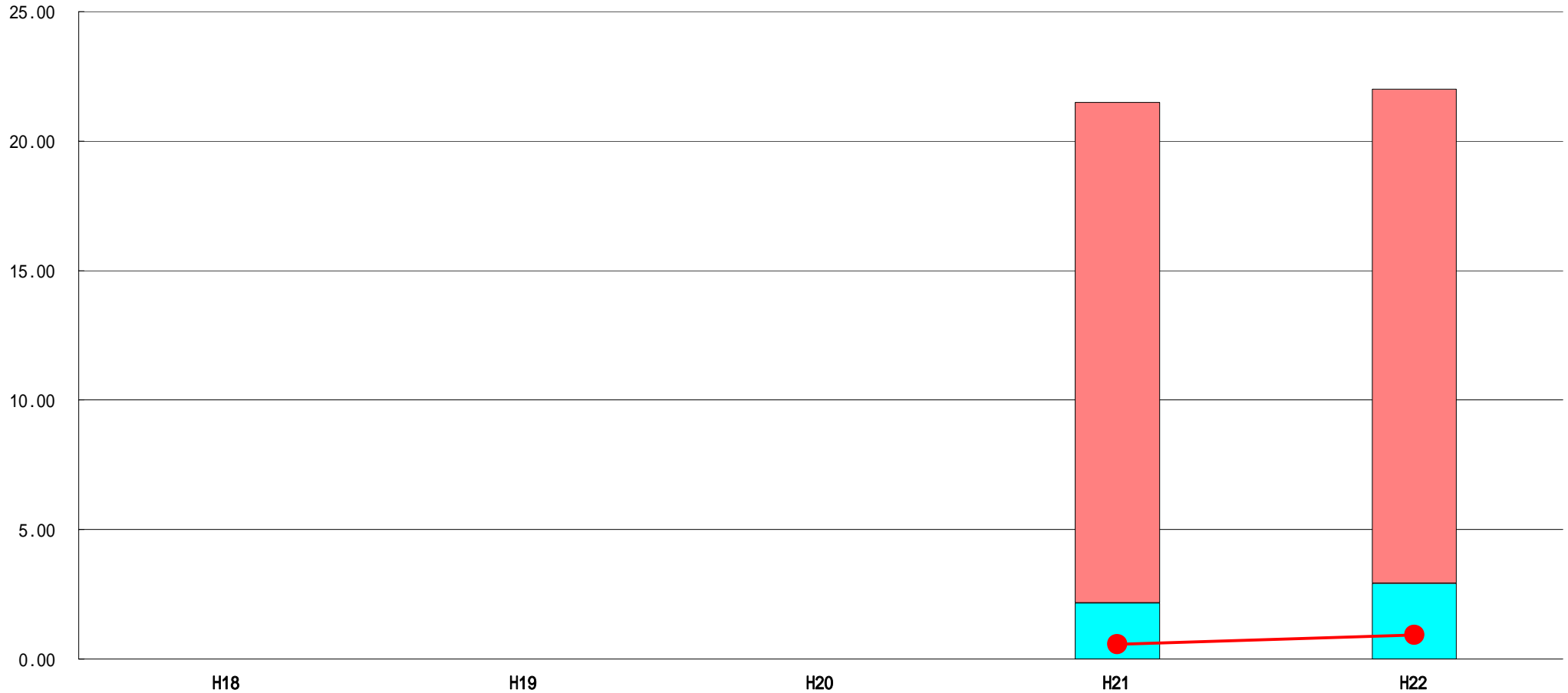


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県長野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	19.33	19.10
実質収支額		-	-	-	2.16	2.91
実質単年度収支		-	-	-	0.57	0.93

分析欄

22年度決算は、歳入で、市町村合併の特例措置や国の地方財政対策による大幅な地方交付税の増加があり、一方、歳出では、小中学校の耐震化事業費等の増加はあったものの効率的な予算執行や経費の節減に努める中、当初、13億円を見込んでいた財政調整等基金の取崩しを行うことなしに、25億円余りの実質収支を計上することができた。

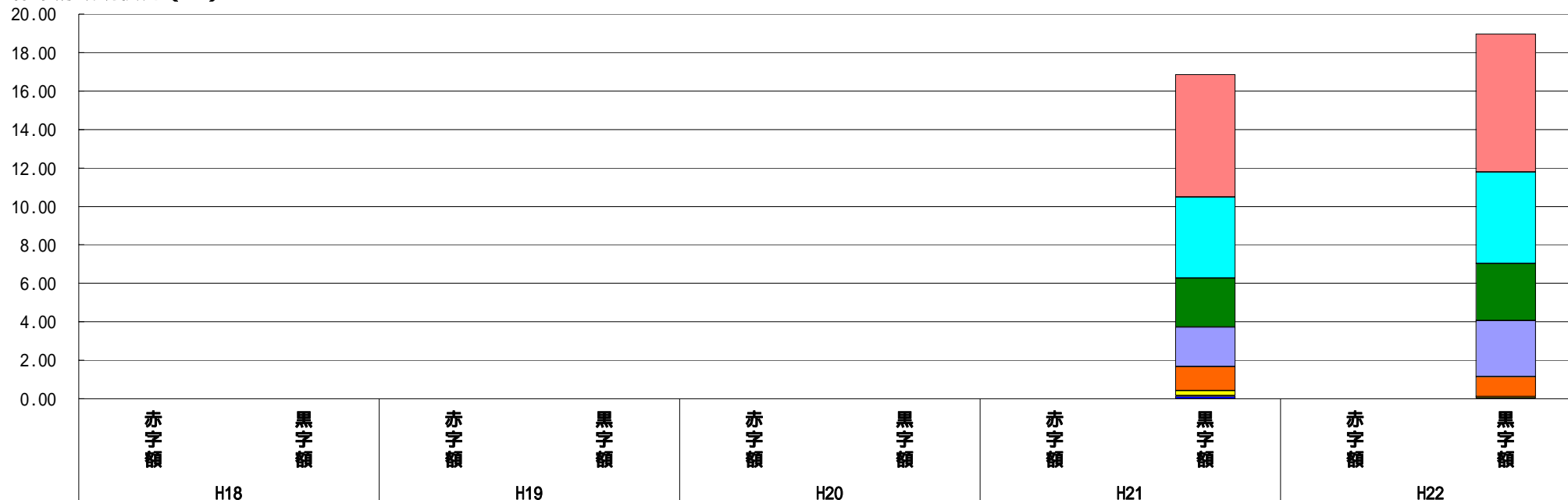
しかしながら今後は、大規模プロジェクト事業の本格化、社会保障経費の増加が見込まれるので、引き続き「入りを量りて出ずるを為す」の基本方針のもと、事業の選択と集中を行い健全財政に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
下水道事業会計		-	-	-	6.37	7.17
水道事業会計		-	-	-	4.22	4.77
病院事業会計		-	-	-	2.54	2.95
一般会計		-	-	-	2.07	2.91
国民健康保険特別会計		-	-	-	1.25	1.04
介護保険特別会計		-	-	-	0.25	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.03	0.01
戸隠観光施設事業会計		-	-	-	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.12	0.00

分析欄

下水道事業会計等の企業会計においては、補てん財源の増加により、年々資金収支が良化の傾向にあることに加え、平成22年度は、一般会計においても、市町村合併の特例措置や国の地方財政対策による地方交付税の増加、人件費や公債費の抑制等の要因から実質収支が改善したものである。

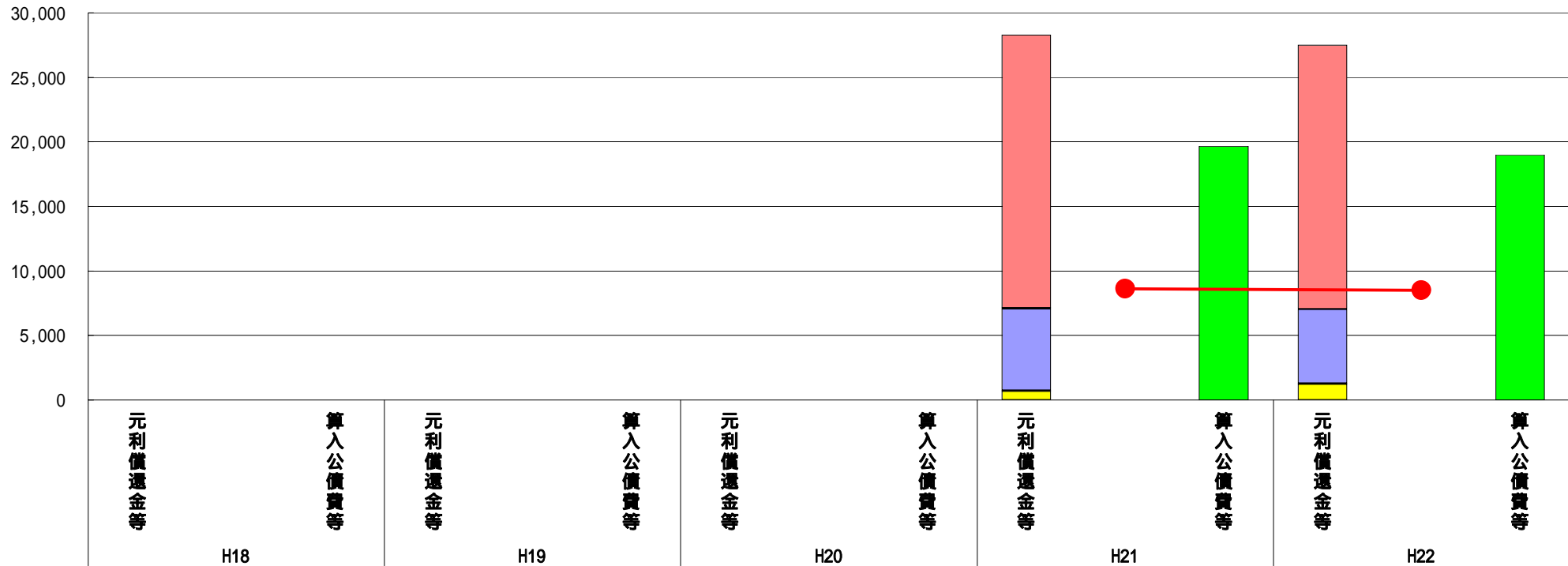
しかしながら、平成24年度以降は、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、一般会計の歳出額が増加するため、連結実質赤字比率に係る黒字額は縮小傾向に転じるものと見込まれる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	-	21,167	20,452	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	54	31	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	6,301	5,725	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	79	78	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	677	1,206	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	19,680	19,012	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	8,598	8,480	

分析欄

公債費（元利償還金）は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、着実に減少しつつあり、今後も平成27年度頃までは、引き続き減少傾向が続く予定である。

他方、平成24年度以降、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、債務負担行為に基づく支出額が増加することから、分子全体としては、横ばいから、徐々に上昇傾向に転じるものと見込んでいる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

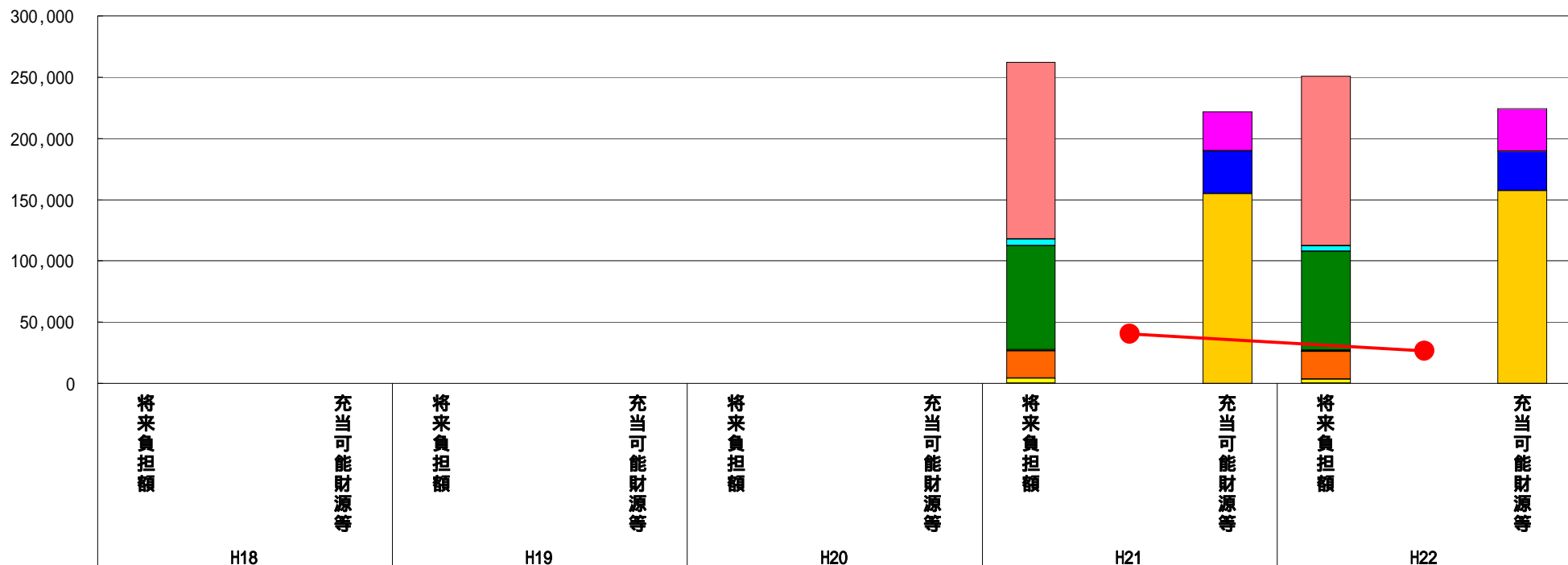
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	144,279	138,216	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	5,421	4,511	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	85,135	81,165	
	組合等負担等見込額	-	-	-	668	639	
	退職手当負担見込額	-	-	-	22,365	22,914	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	4,144	3,186	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	-	31,845	34,536	
	充当可能特定歳入	-	-	-	35,126	32,139	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	154,738	157,398	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	40,302	26,557	

分析欄

地方債の現在高は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、平成23年度頃までは、減少傾向が続く予定である。

他方、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、今後は、債務負担行為に基づく支出予定額が増加するとともに、充当可能基金の残高が減少することから、平成24年度以降、分子全体としては、増加に転じるものと見込んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。